

## 第8回 社会教育委員会議 議事概要

### 1 議事

#### 協議事項

今期の協議テーマ

「地域課題に対応する社会教育の在り方について～災害を例に～」について

### 2 日時

令和2年(2020年)12月15日(火) 9時30分～11時30分

### 3 場所

S T V北2条ビル6階 教育委員会A・B会議室

### 4 出席者

(1) 委員(出席8名) 欠席 安田委員 牧内委員

一戸委員、臼井委員、佐久間委員、鈴木委員、辻委員、土田委員、原田委員、山口委員

(2) 事務局(7名)

小田原生涯学習部長、中目生涯学習推進課長、小柳生涯学習係長、寺崎社会教育担当係長、中原職員、横山職員

### 5 開催形態

公開(マスコミ関係者1名傍聴:北海道通信社1名)

### 6 会議内容

(1) 今期の協議テーマ

「地域課題に対応する社会教育の在り方について～災害を例に～」について

#### ア 資料説明

事務局から、資料1「第8回社会教育委員会議 協議資料」、資料2報告書「地域課題に対応する社会教育の在り方について～災害を例に～」を用いて説明を行った。(寺崎社会教育担当係長)

以下、説明要旨

- ・前回会議では、本テーマの末尾を「災害を事例に」として提示したが、「事例」という文言は事例集のようなものを連想させるのではないかということで、テーマの修正について御意見を頂いたところ。そこで、本日より協議テ

マを「地域課題に対応する社会教育の在り方について～災害を例に～」と設定したい。

#### 【資料1 協議資料について】

- ・資料左側に「前回会議までの協議内容の整理」として、第6回から第7回までの会議内容を振り返り、提言の作成に向けた議論の道筋や協議の方向性を整理した。
- ・資料上段に「災害を例にした6つの項目から見えた主な課題」として第6回会議で示した6つの項目とそれぞれに分類される課題について改めて記載した。この課題は、これまでの会議で特に盛んに議論されていた内容であり、本日の会議においても、提言につながる非常に重要な課題と位置付けている。
- ・資料中段「社会教育における3つの視点と6つの取組の方向」では、資料上段に記載している課題の解決に向けた「提言」を導き出す重要なポイントとして第7回会議で協議いただいた内容を提示している。これらをもとに今後、提言や具体的な方策を考えることで了解を頂いているところ。
- ・なお、前回の協議資料で提示した「3つの柱」と「6つのキーワード」という文言をもう少しわかりやすく表現するため「3つの柱」を「3つの視点」、「6つのキーワード」を「6つの取組の方向」というように言い換えて記載している。
- ・また、第7回会議において、この「3つの視点」と「6つの取組の方向」をそれぞれ明確に区切って分類することについてさまざまなご意見があったことから、資料中段のイメージ図を用いて内容を整理した。イメージ図では、3つの視点が重なり、それぞれが繋がって地域における社会教育を推進していく、その「きっかけ」を社会教育行政が支援し、つくっていく形を図示。
- ・資料右側「提言の作成に向けて」に、前回出た御意見の中から提言に結びつくような代表的なものを幾つか掲載させていただいた。
- ・本日の会議では、「3つの視点や6つの取組の方向、これまでの協議内容をもとに、提言の具体的な内容について協議する」を目標に設定。これまでの会議内容をもとに、今後の議論の道筋を整理した資料左側の内容等を参考にしつつ、課題解決に向けた提言や具体的な方策を協議いただきたい。
- ・提言を考えるうえで、コロナ禍の今、社会教育がどのような状況にあるかをお

伝えすることで本日の協議の参考になればと考え、資料右下に「サッポロサタデースクール」と「札幌市生涯学習センター」の今年度実施状況を記載した。

「サッポロサタデースクール」については、次回以降の第9回会議、第10回会議で今年度の実施状況及び来年度の活動方針等の詳細を報告予定。

#### 【資料2 報告書について】

- ・本資料は、最終的な報告書のイメージに少し近づけた報告書の素案。具体的には、前回空欄となっていた1ページ目の「はじめに」、4ページ目以降の「2 札幌市における生涯学習・社会教育の取組について」の中身を追記。また、今回、項目として初めて19ページ以降に「5 提言を実現するための方策について」の記載を追加している。内容としては、一旦、箇条書き程度のものとしたが、委員の皆様から頂いた御意見を記載しているので、こちらの資料も参考にしていきたい。

#### イ 主な意見・質疑応答

- ・質疑応答はなし

#### <「地域課題に対応する社会教育の在り方について～災害を例に～」について>

- ・タイトルについて、「例に」というのは「一例」のようで軽い感じがしたので、例えば「災害の経験から考える」とか「災害を切り口として」、「災害から見えたことをもとに」など、もうちょっと災害を切り口にしたことを打ち出すような表現にした方がよいのではという印象を受けた。（辻委員）
- ・前回も「事例に」という言葉はいかがなものかというようなところがあった。今の辻委員の意見も踏まえて、この辺も最終的な段階で調整できればと思っている。本日は、提言に関わる、社会教育行政に求めることのご意見を頂戴したい。なお、頂いた意見をここでまとめることは一切しない。次回会議である程度整理したものを提示することになると思う。（佐久間委員）
- ・資料1の1番目の項目で、「機会の創出」とあるが学習や教育なので「機会の創出」だけではなく「醸成する」とか「学びの場を広げていく」などの方向性を持った方がよい。「視点」と「方向」に変更したことについては適切な言葉になったと思う。資料左下の「第7回会議での今後の協議の方向性に対する主な意見」の中で「きっかけをつくってあげる」はちょっと上から目線なので、「創出する」「つくりあげる」などの柔らかい言葉にしたほうが良い。（鈴木

委員)

- ・札幌市の独自性について考えているが、子どものためのコミュニティづくりに参加すると転勤族の方が多くいるように感じる。転勤族のためのコミュニティがたくさんあるのが札幌市の特徴ではないかと思っている。それは、歴史の浅い開拓地であることが道民性、市民性に大きく影響しているからではないか。開拓地でよそ者を排除しない土地であるというニュアンスを出すと独自性が出るのではないだろうか。(原田委員)
- ・外から来た人たちのもっている情報などを共有するという事は大切かもしれない。(佐久間委員)
- ・「札幌の二度泣き」とあるように、転勤族である私にとって、札幌はすぐ受け入れてくれ、過ごしやすかったと感じている。その辺の人のよさを前面に出してアピールしてもいいかもしれない。前回、マッチングアプリのような話が出たが、今の世の中はネットで繋がる機会が非常に多い。個人的には、匿名でやり取りをすることにどうしても信用できない気持ちがある。そういった場合に、例えば、SNSで交流するようなホームページが作られた際に、マイナンバーで会員登録させ、何かトラブルや、誹謗中傷を見つけたときに対処できるようにする。マイナンバーを入れないと書き込めないということで、誹謗中傷等の抑止力にも繋がるのではないか。誰かが命を落としてしまうぐらい追い詰められる状況を避けるためには、そのぐらいのことがあってもいいのではないかなと思っている。(山口委員)
- ・市民の情報交換は大切。それによるトラブルを防ぐ仕組みをどうしていくか、市民の悩みがそれによって解決されればとてもよいこと。(佐久間委員)
- ・ネットの世界もそうだが、地域のリアルな社会でも、共有の場をつくることが求められているのではないか。お互いに信頼し理解して共有できる場づくりである。(鈴木委員)
- ・提言に繋がる話として、サタデーの活用が取り上げられているが、PTAという視点で、サタデーをプラットホームにすることについてはどうか(佐久間委員)
- ・それは良いことで活用できればと思う。(土田委員)
- ・ICTの機器操作などについて子どもが先生になることなどについてはどうか

(佐久間委員)

- ・内容の自由度が高いサタデーなら当然できると思う。私も家庭ではICT機器の操作は子供に教えてもらっている。法律等の少し違う範囲まで及ぶと、大人の介入が必要だが、操作は子どもの方がよくわかっている。(土田委員)
- ・札幌市の生涯学習推進構想の枠の中で、足りない点や、もっと押し出した方がよい点というものがないかと考えていた。少なくとも、資料2にある札幌の社会教育、生涯学習の現状の部分で、サタデースクールと生涯学習センターだけでは寂しいという感想をもった。例えば図書館だって地域の重要な社会教育施設なわけだし、そういう意味で、現状の札幌の生涯学習や社会教育と今回の提言というのをもう少し突き合わせながら考えたい。(辻委員)
- ・札幌市で使える施設や仕組みは当然その二つだけではない。前回会議で地区センターやまちづくりセンターなどをどうやってうまく動かして身近なところで学べるかというところもあった。そういった札幌市が持っているものをどう生かすか。この二つ以外にいろいろなものが考えられる。(佐久間委員)
- ・資料2の3ページ目に「社会教育が災害を起こさないようにする、ということとはできないが、人が災害とどのように対峙するか、ということを考えることは大切である」と記載があるが、「できないが」の次に、記載できるような内容は無いだろうか、例えば、「社会教育が災害を起こさないようにするということとはできないけれども、人の知恵で、社会教育で災害の広がりを小さくすることができる」とか、何か少し尻すぼみの感じがしたので、そういった記載ができる内容を考えていきたいなと思う。また、高齢者の人たちを考えると、今一番不便に感じるのが、恐らく災害にも応用されることなのではないか。災害時に有用なのはLINEやSNS等いろいろあると思うが、そういったときに、どうしても、まだ情報弱者と呼ばれる方々が厳しい。電話か、よくてもファクスぐらいになってしまう。そういう情報弱者の方々が、結果的には災害で年齢的にも情動的にも弱者になり得る。そういう場合に、例えば、少なくとも最低限の知識や、扱い方、操作の仕方のノウハウぐらいは、行政として、学びを提供するということまで持っていく。そうしなければ、必ずいつかはそういった人たちが取り残されて、結果的に災害が広がって、弱者が生まれてしまう。必ず身につける力としていかないと、本当に生命や生活の問題にもなっ

てくる。では、社会教育でといったときに、いろいろ問題はあると思うが、ICTを少なくとも最低限のところまでは身につけていくような学習の推進が必要ではないかと思っている。（臼井委員）

- ・コロナ禍のこれからを考えるとICTのスキルは必ず身につけなければならない要素。ICTの学習推進は非常に重要。その際、考えなければならないのは、全てをICTに特化するのではなく、アナログ的なものも残しつつハイブリッドなものにする。では、ICT学習をどこでやるかとなると生涯学習センターを中心に行い、サタデーをうまく活用し、子どももかかると面白い展開に発展するのでは。（佐久間委員）
- ・ボランティアの話が出ていたが、その中で、潜在的な人材をもっと活用すべきではないかと感じた。いろいろ専門性を持っていたりしながら、その力を発揮していない方もたくさんいると思っていた。また、「責任を負わなくてもいい」という表現が気になった。社会教育として発信するとき、やっぱり責任の所在とか、匿名ではないところできちんと形をつくって人材を活用していくようなシステムがいいのではないか。責任の所在があって、きちんと枠組みがあって初めて、お手伝いでやってみようかなという人が出てくる。そういう中で、それぞれの分野で潜在的な人材を活用していくということ。学校教育と社会教育の連動は必要。学校現場に入らせていただくと、思いのほか学校の先生方が、社会教育、資源についてご存じないことやもう少し活用できればと感じることはたくさんある。しかし、教員の負担を考えると学校がステージというのも難しいと思う。ICTでは個人的にオンライン講義をたくさん参加させていただいているが、高齢者の方も簡単な技術を身に付けると出かけずにいろいろな勉強が家でできる。そのあたりのメリットも発信しながら、対面が一番とは思いますが、慣れるといろいろな人と話ができるし、勉強になる。そのうえで知り合って、それが外出のきっかけになったりすることもあり、段階としてはとてもいいツールと感じていたので、生涯学習というところで活用できるかなと思っていた。（一戸委員）
- ・ボランティアというのは、自分ごととして捉える個の意識づくりという取組の方向性、これにもちょっとリンクするところなのかなと思う。自分が実際に活動することによって、地域のいろいろな課題について自分ごととして捉えると

いう、そういう意識を育てることにつながっていくのではないかなと思う。なかなかボランティアする時間がないとか、忙しくてできないとあるが、一戸委員が今おっしゃったようなICTを活用することによって、現役世代でもちょっとした時間でメールでの相談を受けるということも可能な気がする。

(佐久間委員)

- ・多様性のところでインクルージョン、インクルーシブな社会という考え方があがるが、転勤族を受け入れる土壌というような、多様な方々を受け入れるというキーワードを本文などに入れていってはどうか。インクルージョンはSDGsでも重要なキーワードとして捉えられている。札幌もSDGsなどに力を入れているので、そういう土壌の中で学習の機会をうまく育んでいくような表現がどこかに入ると皆さんの思いが表現できるのではないか。(鈴木委員)
- ・社会教育行政の活用できるものとして図書館を挙げたい。学校開放図書館と地域の図書館との連携について発信したい。図書館は、中央図書館があり地域の図書館があり学校図書館があり、全部繋がることのできる営みであるということをおわかってもらえたらと思う。(原田委員)
- ・エリアというものをどう考えるかということではないか。それぞれの人たちが地域や社会教育のエリアをどう考えているか。町内会なのかもっと広いのか。札幌市以外との交流も災害に強いのではという意見もあった。災害時に札幌市がかなりひどい状態になっても市外からのボランティアで助けられることもある。(佐久間委員)
- ・災害に対する情報で、開放図書館にないものでも少し大きい図書館にはあるかもというような可能性を示すことはとても大事。クロスオーバー的な視点を見ていきたい。(原田委員)
- ・札幌市内の施設のネットワークということ。(佐久間委員)
- ・消費者行政でもここと近いことを話し合っている。独居老人や障がい者の消費者被害を救うために、推進員などのボランティアを育成して皆さんで見守りをしようという活動をずいぶん前からしている。それは消費者行政だけではなく警察や福祉行政でも行っている。いろいろな行政が地域に注目していると思う。それを社会教育行政だけでやろうというのではなく、行政同士連携してみんなで見守れば絶対早いと思うので、それぞれの得意分野を生かしながらやっ

てみるのが可能ならばそうしてほしい。(山口委員)

- ・大切なのは縦割りを解消してということ。(佐久間委員)
- ・議論の整理として、今回は「人づくり」「つながりづくり」「地域づくり」という柱があって、それぞれの視点で見た課題があり、その課題に対応するためにこういう施策があるという、そういう流れで構想されていると思う。ブレインストーミング的な話し合いも重要なのだが、柱に沿って提言を整理していくものと考えれば、柱に続く、例えば「専門性のある人材の育成及び活用」という対応関係の中で、もうちょっと補強しなければいけない項目があるのではないかと議論が必要だろうと思った。いろいろ思いついたところを出し合う方向性と、それから、視点に即して今まで出た議論も踏まえつつ、もう少しボリュームを、あるいは、こういう視点が欠けているのではないかとようなことを議論する必要があると思う。(辻委員)
- ・うまく6つの方向に対応したものを提言するというのは難しいように思う。いろいろなことが少しずつ絡んできているため、きれいに6つの取組の方向に対してきちんと対応するような形で提案というのは、ちょっと難しいと心配している。(佐久間委員)
- ・6つの取組の方向ではなく3つの柱の方。資料2の「5提言を実現するための方策について」で、1番が「人づくり」という視点から「専門性のある人材の育成と活用」という言葉で「人づくり」の趣旨をアプローチとしては設定していて、事例そのものは1にも2にも3にも関わるといことはあると思う。私も6つの項目に1対1対応はありえないと思う。いずれにしても報告書に並べなければならない。どういう整理の仕方で並べますかというときに3つの柱に沿って並べるのは順当だろうと思う。3つの柱から見たときにこういう方向性を提言することが必要ではないかという話をしていくことも大事だと思う。(辻委員)
- ・「地域づくり」の「民間等の今ある資源の有効活用」で、高齢者へのICTの学習推進が必要という話があったが、スマホを増やしたい通信業者というのは、絶対協力してくれるはず。それをやることで、メリットのある民間の会社と連携していくというのは、もっと積極的にできるのではないかと思う。何か、民間資源の有効活用とか、ちょっと消極的な感じの話だったので、もっと



積極的な書き方にしてもいいのかなと思った。（原田委員）

- ・さっきの山口委員の、札幌二度泣きの続きとして、逆単身赴任というのが増えている。逆単身赴任というのは、家族で札幌に転勤してきたときに、次の転勤が命じられた際に、妻や子どもは札幌に残って、父親だけ行くということが結構増えてきている。そういうことも、多様なネットワークの中に入るのかなと思う。女性たちの、暮らしネットワークというか、最後は、それが生活の場さえも決めてしまうというような、付き合い、暮らしのネットワークみたいなところが、札幌のある種の特性としてももう少し焦点が当たってもいい。（臼井委員）
- ・コロナ禍もあってICTの活用がつながりづくりに重要。生涯学習センターの出前講座等をもっと札幌市として発信していった方がよいと思う。ただICTが前面に出すぎるのも少し違うと思うが、自分に合ったコミュニケーションというところで、つながりづくりのツールとしては、札幌市の規模としてはとても有効。つながり方のツールを提言する中の一つとして。（一戸委員）
- ・そのつながりづくりで、札幌は匿名性の高さを保てるというのもいいところ。今、ネット上の匿名の駄目な発言は、すぐ開示請求されて特定できるので、匿名性の高いものにあまり怖がらないでほしいという思いがある。匿名性を保ちながらつながれるという強みの一つだと思うので、余り特定してつながろうという感じにはなあってほしくないかなというところがある。（原田委員）
- ・匿名性が高いと、犯罪に巻き込まれるリスクがかなり高くなるかなと思う。市としての発信として、匿名は余り重視するとその辺のリスクの大きさは、何かあってからでは、ちょっと難しいのかなというのがすごい気になる、心配なところ。（一戸委員）
- ・公的な働きかけとして匿名性が高いコミュニティは難しいことは同感。知識や教育でカバーできる分野かなと思う。開示請求すればいつでも相手の素性が分かるということも含めて教育していくというか、リテラシーの問題、リテラシーを上げていけば、そこは回避できるところでもあるので、そこと両輪でやっていくのも一つの手かなとは思う。（原田委員）
- ・結論は出ないが一人一人のリテラシーを高めることが重要。（佐久間委員）
- ・まとめ方として、資料2の3番目に提言につながる話が割と入っていて、問題

と、これが必要だみたいな話がちやごちやと入っている印象。課題をきちんと押さえた上で、こういう課題があるからこれをしましょうみたいな感じの書き方でなくてもいいかもしれない。方策についても、新しく始めることもあるとは思いますが、これまでもやっていて不十分なものとか、災害の経験の視点から見たときに、もう少し違う意味づけができるのではないかという視点。方策と言ってもべたっと書くよりは、今あるものをもう少し拡充、充実させる方法と、今回新しい視点として災害を視点に据えたわけなので、見え方というか、問題意識みたいなものが変わる、意味づけ方が変わってくる、今まで実はなされていなかったけれども、コロナのこともあって、新しくこういうことが必要だみたいなのが、まとめ方として、そういう視点を入れてもいいのかなと思った。（辻委員）

- ・「地域づくり」のイメージがどうしても沸かない。既存の、町内会が機能していくというのが私の中では一番のイメージ。民間も大事だが、まだまだ昔からいる方もたくさんいらっしゃる地域があるので、その辺りは何かあるといいと思った。（一戸委員）
- ・転勤族の話だが、転勤族の方々が札幌に残るということは、札幌にはよそにはない良さがあると思う。転勤族のための町内会みたいな情報交換の場をつくったり、イベントをつくって仲良くしていくことから始め、防災になったときにも助け合ったりすることができるようになると思う。（山口委員）
- ・つながりづくりという観点で考えたときに多様なつながりがあってよい。（佐久間委員）
- ・報告書の最後に、市教委に取り組んでほしいことの他に札幌市に望むこと、企業に望むこと、札幌市民一人一人に望むことを書くというのはいかがでしょうか。例えば札幌市への期待ということでは、ICT のことでインフラ等の環境を整えてほしいとか、企業には、社会教育休暇をとれるようにした方がよいとか、ボランティア休暇をとれるよう協力してほしいとか、市民には、地域のことにもっと関心をもってほしいなどということをお我々から期待してるということを書く。（佐久間委員）
- ・そういう社会にしていきたいという形で書けば、最後の言葉としてはよろしいと思う。（鈴木委員）

- ・よそ者を排除しない土地である、インクルーシブな土地であることが見えるとよい。転勤族の方にも、子育て世代が多い。そういう方々はいやおうなしに地域コミュニティに巻き込まれていくので、こちらから働きかけなくても認知できる人たちである。転勤族の方は自分で飛び込んでくるのでその資源を利用するが、移住してくる方々をいかに取り込むかを考えていかなければならない。開拓地の良さを盛り込めたらいい。ボランティア休暇等で企業の方に理解をお願いしたい。働き方改革の面を社会教育の側方からもお願いしたい。（原田委員）
- ・縦割り行政について考えてほしい。いろいろなところで手をつないでやっていただくと、サタデーや図書館等の講座開催にも幅が出てくる。教育委員会のスキルだけでなく違うところの講座などもいろいろ出てくると思うので、そういうところも含めて縦割り解消をお願いしたい。（山口委員）
- ・社会教育行政の枠の中だけでは完成できないこと。ネットワーク行政の中核が社会教育といわれているが、いろいろなところの縦割りを廃してネットワークすることが重要。それを求めていくことは大切。（佐久間委員）
- ・札幌はよそ者を排除しない町かというのが、今日のテーマとしてあったと思うが、私にはよく分からない。それで、よそ者ではないかもしれないが、では異質なものを排除しない社会になっているかといったら、何かそうとも言えないというふうに思うし、札幌市のいいところや独自性を言いながらも、やっぱり課題も指摘するというのが多分この提言だと思う。やっぱり、排除されている層であるとか、孤立している状況というのがあるって、それを直接的にどうこうするというのは社会教育では難しい。そういう意味では、何かもうちょっと間接的なというか、もうちょっと広い視野でというか、そういうような、かなり社会教育は回りくどいことを結局する。福祉だったら行って尋ねればいいという話になるが、社会教育はそうではないので、そもそも、人が今の社会で孤立するってどういうことなのだろうとか、何かもう少しいろいろなことを考えたり学んだり、ほかのところでそれを生かしたりしながら、巡り巡って何か多分変わっていくみたいな、もちろん直接的なボランティアというのものもあるが、でも、それは求めてくれないと出せないなので、そういう意味では、自発性とか自主的な参加というのが社会教育の特徴であるというのは、反面、それをどう支

えてどう促すかということが社会教育行政や自治体の役割。かといって、それを強制とか強引にするわけにはいかないという、だから、そのところで学びというのが入ってくるという、多分そういう流れになっているのだと理解している。そのあたりのことをうまく、確かに通勤族とか、学生も多いし、留学生もすごく多い。観光も盛んだしというので、様々な人が行き交う町であることは確かで、そのことが特徴をつくっているし、そのことがいろいろな人を受け入れる土壌の一つにもなっている、と同時に、そこに安住してはいけない部分というのもしっかりあってという、何かそういう両方を見据えた認識というのが、提言としては必要なのではないかなと思いつつ話を聞いていた。（辻委員）

- ・災害からというときに、最終的には頼れるのは隣の人なのかなということに最後戻ってしまう。隣の人とまた繋がり合えるために、時代が変わった中でどういうツールが必要なのかというところを具体的に考えていけたらと思うが、何か起きたときにパッと人が集まれるような、何があってもみんなで助け合って幸せな街にするという考え。そのためにいろいろな提言が出たように思う。（一戸委員）

- ・民間、NPO、町内会やPTA、おやじの会とか、いろいろな形での団体が地域にはある。そういった団体がうまくコラボして、様々な形でよりよい地域にしていくということ。特定の地域に限らず、ある程度離れていても、つながりがあれば、いろいろな形でより良い地域にしていけるのかなと思った。いろいろなつながりの中で、いろいろ地域をつくり上げていくというような文言が入ってくるといいと思った。（鈴木委員）

### (3) 連絡事項

次回の会議は令和3年1月29日(金)10時00分開始予定。

### (4) 追加質問

- ・サタデースクールの中で、オンラインでの開催を行っているところはあるか？  
（原田委員）

⇒聞いている範囲ではない。（寺崎社会教育担当係長）

- ・もしオンラインで開催を検討する場合に有料のZOOMの仕組みとかを使うことはできるか？（原田委員）

⇒基本的に運営協議会次第。次回会議で詳しく説明するが、活動しているところが圧倒的に減っており、回数も減っている。本当はオンライン等が使えればよいが、ICTの得意不得意もあり、そこまで話が進んでいない。このコロナ禍がどこまで続くかではあるが、そこまでは達していない状況。（寺崎社会教育担当係長）

- ・希望があれば、教育委員会としてツールを準備する可能性はあるのか。（原田委員）

⇒予算の面もあるので何とも言えないが、そういう希望が適宜上がってくれば、何ができるかを検討していくということになる。（寺崎社会教育担当係長）